

「真の民主主義を機能させるために」

For truly functioning democracy

逢坂 誠二

○司会

それでは、ただいまより逢坂ニセコ町町長の御講演をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○逢坂誠二（ニセコ町町長）

皆さんこんにちは。御紹介いただきましたニセコ町町長の逢坂と申します。きょう、これから50分間、1時間ぐらいですか、お話をさせていただきたいと思います。きょう、お集まりの方は学生さんもいらっしゃいますし、一線で仕事をされている方、自治体の方、それから議会の方もいらっしゃるというふうにお伺いしておりますので、必ずしも皆さんのすべての関心に十分にこたえられるような話になるかどうか、多少散漫な話になるかもしれませんが、それは質疑応答の中で補っていただければいいのかなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。早速本題に入らせていただきます。

まず、私がなぜ公務員になったかとか、なぜ町長になったかという話を、特に学生さんもいらっしゃいますのでお話をさせていただきたいと思います。私は、1959年にニセコ町で生まれましたが、なかなか自分の人生がうまく決められませんでした。自分が小学校、中学校、高校と進むにつれて、「一体、将来何をしようか」ということについては、全く決められないままに若いころを過ごしておりました。まず第1番目の迷いは、高校のときに理科系へ進もうか、文科系へ進もうかということで非常に大きく悩みました。「理科系がいいかな、文科系がいいかな」と。私は、数学と物理が非常に好きでした。そういう点でいうと理科系でもよかったんですけども、半面、国語が非常に好きでありまして、文系も捨てがたいなというふうに思っていたわけですね。結局は、理科系へ進んだわけですが、そこでもなかなか

か自分の人生を決められず大学に入りましてからも学部をどうしようかというところで相当悩んだんですが、最終的には免疫学というのがありますけれども、免疫学の研究者になりたいということで薬学部へ進むことにいたしまして、そこで最終的には研究者として一生を終えられればいいなというふうに思っていたわけです。ところが、なかなか自分の人生は自分の思うとおりにいかないものでありまして、大学院へ進む準備もしておりましたけれども、いろんな都合で田舎のまちへ帰らなければいけないことになり、ニセコ町へ帰るということになりました。そうなったときに就職をするとなると、ちょっと口幅ったいようでありますけれども、信用金庫とか、農協とか、役場ぐらいしかないわけですね。本当に生意気な物の言い方だというふうに思います。その中で、自分なりにどうしようかなと思ったその結果、役場に就職をすることにしたわけです。しかし私は、公務員というものが必ずしも好きな仕事ではありませんでした。と申しますのは、公務員というのは、どうも外から見てですよ、外から見てみると余りおもしろそうに見えない、仕事は。確かに、安定はしているというふうには言われているけれども、安定だけで、本当に仕事っておもしろいんだろうか、やりがいがあるんだろうかというふうに思っていたわけです。しかも、どうも9時から5時の間だけはまじめな顔をしているようだけれども、どうもそれ以外はそうでもなさそうだというのも何となく知っていましたし、それからしゃくし定規だし、何かおもしろくなさそうだなと思っていました。特に、大学時代も公務員志望の友達がいると、「公務員なんか、おもしろくなそうだからやめたら」みたいなことを一生懸命言っていた方ありますから、自分がまさかみんなに「なるのやめたら」などと言っていた公務員になるとは、よもや思ってもみなかったわけでありまして。

しかしながら、食うためには何かをしなければいけないのでまち役場の職員になりました。ところが、まち役場の職員になって感じたのは、私が事前に予想していた以上に公務員の世界はひどいということでありました。ここにたぶん、公務員の方がたくさんいらっしゃると思います。もしかすると、私がこの後この会場を出るときに袋だたきに遭うのではないかというふうに思うわけですが、予想以上に公務員の世界がひどい。もし、ここで学生さんの中に公務員志望、私は公務員になりたいという人がいたとするならば、まずあきらめた方がいい、やめた方がいいです。

ただなりたいていということ公務員になるのであれば、ならない方がいいって私は思っています。私自身は、とにかく役所へ入って仕事ぶりをいろいろと見ていたら、例えば、問題があるってということがあらかじめわかっているのに、その問題をあえて正面から受けとめようとしなというのが公務員の性質のように思われるわけです。それから会議の場でいろいろと議論をしている。でも、会議の場では本当のことは言わない。そして後になってからああでもない、こうでもないってようなことを言っている。それから5年も、10年も、15年も、場合によっては20年も、30年も同じ仕事をしているのに、去年よりも今年、今年よりも来年というような進歩が必ずしもない。いつもいつも同じ壁に当たって、いつもいつも同じ問題で悩んでいる。担当がかわったら積み木を崩したようにまた一から積み上げていって、また次の担当が来たらその積み木が崩れてステップアップしていかない。こんな世界が特にいいのかなというふうに思っていて、公務員の世界はひどいというのが私の強い問題意識でありました。

最初のころは、それが、ニセコ町が田舎の役所だからそうなのかなというふうに思ったわけですが、どうも考えてみると、あるいはいろいろと接してみるとそれは田舎の役所だからではなかったということでもあります。公務員全体にやっぱり広がっている何とも言えない独特の風土、雰囲気があったのは、公務員の社会なのではないかということでありました。だから私は、いつかは这个世界から足を洗わなければいけない、このままだのでは自分も心安らかな一生は送れないなというふうに感じていました。しかし、自分がその世界に一度身を投じたわけですからその世界でできること、やれることはやりたい。その世界でなければ学べないところは学びたいというふうに思っているいろいろな勉強会に行くとか、あるいは各地で何か新しいことが行われると言え、それを見に行ったりというふうなことは随分やっておりました。そうした中で幾つか気がついたことがあります。それは、確かに公務員全体として見ると余りよくない雰囲気が漂っているけれども、だけれども、公務員の中には相当強い問題意識を持っている人がいるということでもあります。その人たちが、公務員の世界を何とか変えたいと思っているということが非常によくわかるわけでありました。外へ出れば出るほど、そういう雰囲気がよくわかるわけでありました。

それからもう一つ。確かに、公務員というのは余り大した仕事をしていないよう

に見えるのではあるけれども、実はそうではない。担っている役割は非常に大きいということにも、その経験の中で幾つか気がついたことがあります。それが一つの大きなきっかけになったのが、平成元年にあったふるさと創生1億円でした。御承知の方も多いと思いますが、全国の市町村の規模の大きい小さいにかかわらず、全部の町村に1億円を交付して自由にお金を使っていいという政策でしたね。あれを見たときは自由にお金を使っていいということは、自分たちがどうやって仕事をするかという意思決定をするということなわけですね。ところが、その意思決定のプロセス、手法、方法というものを見てみると、地域の市民がすごく頑張っているところ、もしくは公務員がすべて能力の高いところ、もしくはその両方がそろっているところ、このいずれかの条件がそろっているところは、非常に地域の皆さんが満足するお金の使い方ができた。ところが、そのいずれもそろっていないところ、これはやっぱり残念な結果に終わっているというのが私の感想だったわけでありまして。これを見たときに、日本の国民は同じ制度によって税金を納めているのに、公務員の力の高い低いによってそのお金の価値が変わってくるということでありまして。それを感じたときに、これはやっぱり公務員というのは相当心して仕事をしなければいけないんだ、このままではまずいぞというのが私の強い思いだったわけでありまして。

ところが、とはいうものの、役割が大きいことはわかったけれども、必ずしもその役割を果たしていないのも、少なくとも15年前、20年前の公務員の実態だったのではないかというふうに私は思っていました。ところが、平成元年に私は企画の係長になり、それから平成6年に財政の係長の仕事をやっていました。そのころから、そのころというよりも、もうちょっと前なんですけれども、私は日本の財政の行く末について非常に大きな危惧を持っていました。と申しますのは、少し専門的な話になりますが、昭和60年代の初めから日本の借金の制度の中に「地域総合整備事業債」というようなものができました。これは、自治体が借金をしたうちの、例えば55%は借金を返すときに国が元利を補償するというようなものです。借金の面倒を見てやるから、どうぞ借金をしょってくださいというような制度でありました。これは、そんなに悪い制度ではないというふうに思うわけですが、だがしかし、財政が苦しかろうがどうであろうが、そういうものがどんどん乱発されるようになる。

それからまた、地域で行われる仕事が「地域で特色あるものを」というふうに言われるのでありますが、その特色とは、本当に地域の皆さんが考えた特色ではなくて、霞ヶ関の目で見たとときに特色があるものというふうな範疇でくくられることが多い。そんなものを全国的にどンドン一生懸命やれというふうなことでおられている状況を見て、日本の国の財政はきつともたなくなるだろうと、果たしてこのままでいいのか。そして、またこういう政策を続けている限り、地域に住んでいる皆さんは行政にずっと寄りかかったままで進むだろうと。果たして、このままでいったときに日本の国はどうなるだろうかと。厳しい時代がきたときに、それを乗り越えられる地域の住民であり得るだろうか。あるいはまた、役所の職員が厳しいことを地域の皆さんに話をして、それをともに乗り越えていけるというふうな力があるだろうかというふうに思ったときに、私はそれは絶望的に思えました。このままではまずいというふうに思って、「いやだ、いやだ」と思っていた公務員の世界、見る目線が変わった中で最終的には「これは町長になってやるしかない」という決断をして、平成6年に町長になったわけです。

もう少し詳しく言いますと、実は、今、日本の国が非常に大変な状況になっていますが、この直近、一番近いところの原因は、どうも私には1985年、もしくは1986年ぐらいにあったのではないかと考えています。特に、1985年に「プラザ合意」というものが行われました。このあたりから日本の財政の雰囲気が変わってまいります。それから1986年の衆議院選挙で、この年自民党が割と大勝ちをするわけですが、このあたりからどうもやっぱり日本の行政、財政の雰囲気が変わってきているのではないかなというふうに思っています。それらの積み重ねの危機感は私自身1994年に爆発したというふうに思っています。

冒頭、私が言いたいのは、要するに、特に学生の皆さんに言いたいのでありますけれども、自分の人生なんてそんなに簡単に決まるものではありません。若いころにこうしたい、ああしたいと思っていてもそのとおりに進むとは限らないわけでありまして。あるいはまた逆に、簡単に決められないからといってそれを批判する必要もないわけです。与えられた条件の中で精いっぱいやるということ、そして必ずしも安易な道を選んではいけません。自分がこうだと思ふ道があるならば、その与えられた条件の中で精いっぱいやるということをやっていけば、多分、間違いなく道は開

けていくというふうに思うわけです。そんなにそんなに人生ストレートに進むわけではなくて、壁にぶつかり、こっちへ行き、あっちへ行きというふうなことを繰り返しながらやはり道が開けていくんだというふうに思っています。事実、私もこういうところでお話をさせていただくようなことになっているわけですが、これとても「自分はこうしたい」と思ってなったわけではなくて、たまたま今まで積み重ねてきたその結果が今こうなっているということだと思えます。しかも、その根っこにあるのは、そんなにまじめな問題意識ではなかった。いやだとか、だめだとか、おかしいとか、そういう問題意識の積み重ねがきょうに至っているんだということなわけであります。ですから、ぜひ冒頭に、学生の皆さんにはそのことを頭に入れておいていただきたいなというふうに思っています。

民主主義とは

さて、きょうの本題でありますけれども。きょう、私が話をしたいのは、民主主義をいかに機能させるかということであります。昨年、琉球大学でお話をさせていただいたとき、その話を聞いている方は、きょう私がする話の前段というか、コアの部分というんでしょか、それは多少おわかりになっているかと思えます。二度聞く方は多少重複する部分もあろうかと思えますけれども、そこはちょっとお許し願いたいと思えます。

実は、私は、日本の民主主義は、戦後50年間はさほど本当の意味での機能はしていなかったというふうに思っております。それは、画一的な目標に向かって全国が中央集権的に進める民主主義、本来地域の人たち、国民一人一人が責任を持って機能させる民主主義ではなかったというふうに思っているわけです。どちらかというところ「お任せ民主主義」であります。困ったことがあるなら国や行政に依存をしていくということです。あるいは、自分みずから発信しなくても国が言うとおりに何か物事をやっていくということ、それが日本の戦後50年余りの民主主義だったのではないかと思うわけです。しかしこれが、悪かったということではございません。その中央集権的な民主主義があったおかげで、日本の国はものすごい早いスピードで成長を遂げ、世界第二位の経済大国にまでなったわけであります。ところが現在、地域ごとに課題が全く違っています。あるいは、個人ごとにも思っていることが昔ほ

ど一つの方向に向いているわけではありません。あわせて財政難で日本の国にお金がない。こういうときにこそ、本当の意味での民主主義を機能させる必要があるわけでありませぬ。真の民主主義が今ほど必要な時代はないのだというふうには思っているわけですね。例えば、きょうこの会場、この会場は、1年に1回みんなで旅行に行こうというグループの集まりだったとしましょう。旅行に行こうというグループの集まりであります。みんなで積み立てをしているわけですね。例えば、50年前だったらどこへ旅行に行こうかということについて、そんなに相談しなくてもみんなの思いは一緒だとします。みんなの思いが一緒のときはどうすればいいかということいちいち話し合いなどをするのは、それは手間が省けてする必要がないわけですね。積み立てもきちんとしていくということなら、話し合いをするよりもだれかリーダーを決めて日時、場所、そこを指定してもらいさえすればいいわけですね。みんなで行きたいのが東京だというなら、もうそれは議論する必要がないわけですね。「よし、それじゃ今年の旅行会は8月9日、東京へ行こう。2泊3日の予定だ。出発は8月8日の日にしよう。集合場所は、那覇空港の1階のロビーだ、いいね。負担金は一人3万5,000円」、「安いな、でも東京往復だから。いいね、安くて」それで「お金はみんなが積み立てしているから大丈夫、これでいいね」と言うと、みんなが「よし」ということでその旅行に行くわけですね。ところが時代は進んできて、みんなの行きたい場所が東京じゃない、ディズニーランドかもしれない、ハワイかもしれない、香港かもしれない、北海道のニセコ町かもしれない。みんなの思いが多様化してくる。それからまた、積み立てもみんながしっかりしていない。たくさん積んでいる方もいれば、そうではない方もいる、そんな状況。それからもっと言うてしまうと、お金がそんなにないんだから旅行なんか行きたくないよ。沖縄出るのをやめて、地元経済の活性化のために地元で、みんなで楽しく宴会でもやって済ませようという人もいるかもしれない。こういう状況になったときに、一人のリーダーが「よし、今年の旅行は8月9日に出発するぞ。行き先はニセコ町だ、いいね。負担金は一人8万円。でも、積み立てが少ない人がいるからその人は現金で5万円を出してね」などという話をしたらどうなります。「おいおい、ちょっと待ってくれよ。全然、それはおれたちの気持ちを酌んでないじゃないか。その前に、本当にどこへ行きたいのか、みんなで議論してもらわなければ困る」というふうなことです

ね。後者の状況、これが今の我々日本が置かれている状況なわけでありませう。

かつては経済成長を軸にして、日本の国「こっちへ向かうんだ」と旗を振れば、みんながそっちへ進んでいった。それがある種の中央集権型の「お任せ民主主義」であります。今度はそうではなくて、個別の問題に応じてみんなが議論をして方向を決めて、「みんな、いいな。この方向でいいな」ということを確認して次へ進んでいく、自立分散型の仕組み、これが必要になってくるわけです。地方分権が必要だと言われている意味もそういったところにあるわけでありませう。これについては、去年も少しお話をさせていただきました。しかし、その民主主義というものを、それでは健全に機能させるということのためには何が要るのだろうか。実は、民主主義、民主主義と言いながらも、私たちは本当のところをわかっているのだろうかという、私自身もわからない。何なんだ。民主主義、民主主義って言うけれども、それは何なのかなということでありませう。

そこでレジュメをちょっと見ていただきたいんですが、レジュメの3番目に、フランスの政治思想家「ホフディー」の言葉を引用しました。「民主主義とは、自治の問題である」と、こういうふうに言っております。「民主主義とは、自治の問題」、もし、人々に自分たちのまちや、会社、さまざまな職業団体、大学などを自分たち自身で治めていける能力があれば、国家レベルでも同じようにうまくやれていける可能性はもっと高まるというふうに言っているんです。つまり、民主主義をうまく動かすためには、突然、民主主義でございますというようなことを言い出すのではなくて、自分に身近なところ、町内会だとか、学校だとか、サークルだとか、そういうものの自治を通して、協同の社会のあり方というものを学ぶ。そのプロセスを体験することによって、国全体が民主主義をもっとうまくやれていく可能性、それを高めることができる。そういうふうにホフディーは言っているわけです。

それからブライス。ホフディーよりも30年ぐらい後のイギリスの政治家ですが、このブライスの有名な言葉に「地方自治は、民主主義の学校」だという言葉がございますけれども、その同じ言葉の中にブライスはこうも言っているんですね。「地方自治は、民主主義の源泉であるだけでなく」というふうには言っているんです。つまり、ブライスは、民主主義というものは自治がなければならぬんだというふうには言っているんですね。「源泉」ってわかりますよね。根っこになる部分です。

川にも源流があります。源流のない川はないわけですね。ということは、ブライスの言葉をかりると「自治のない民主主義というのはいり得ない」ということなわけですね。ここが、私が民主主義、民主主義と言いながらも、その自治体というものにこだわる大きな理由であります。「自治」、それぞれのものがなければ、実は民主主義は機能しないということでもあります。一足飛びに、国家レベルの民主主義がどうかこうとかという話には、実務上は簡単にならないということなんです。理論上は、いろんな考え方はあるでしょうけれども、實際上、自分の身近な町内会だとか、学校だとか、そういうところの取り組み、それを通して自分が協同社会とはいかなるものかということを知る。そうしたことを踏まえて、大きな国の民主主義というものを考える力が養われるんだということではないかと思うわけです。

しかし、それは実態としてよくわかるけれども、なぜそういうことなんだろうということについて、石橋湛山がこんなことを言っているわけです。石橋湛山、総理大臣もされた方です。残念ながら病気で、総理大臣は64日間ぐらいしかやられていなかったようでもありますけれども。石橋湛山は、「地方自治にとって肝要なる点は、その一体をなす地域の比較的小なるにある。地域小にして、住民がその政治の善悪に利害を感ずること緊密に…これに関与していく機会が多いから、地方自治体の政治は、真に住民自身が、自身のために自身で行なう政治たるを得る」というふうに言っているわけです。つまり、直接的にそのものを感じるという場面、これが重要なんだと。どこか遠い夢の国の絵空事のようなことを言っても住民自身はそれがいいとか、悪いとか、どうしようとかという判断が働かない。そばにあって、身近で、直接的に感じられるということが、自治において非常に重要だ。そのことによって、地域の住民の皆さんが本当に住民のために、自分たちのために、自分たちみずからが、いわゆる等身大というふうな形で政治を行うということが重要なんだ。だからこそ、自治というものが重要であり、それが民主主義へつながっていくというわけです。当事者意識や、リアリティー、それがあること。そのことを通して国全体の民主主義が元気になっていくということなんだというふうに思うわけです。これがやっぱり私は非常に重要なことだと思います。ですから私は、もしくは批判的に聞こえると少し勘弁願いたいのですが、「私は政治家になりたい」とか、「私は、将来は総理大臣になりたい」というような若い人にたまに会う

ことがあります。それから特に、15年ほど前から日本では政治家養成塾みたいなものも結構盛んでありまして、私はそういうところにでも行く若者の気持ちが正直なところわかりません。小学校、中学校、高校、その課程の中で本当に民主主義とは何かとか、政治とは何かというふうなことを体感しているというふうには思えないのであります。

だけれども、職業としての政治家、地位としての政治家に憧れているということに非常に危うさを感じるわけですね。そうではなくて、社会だとか、あるいは社会だけではないとかって言われるかもしれませんが、いろんな場面での直接的な体験を踏まえて、私はこんな社会を実現したい、あるいはこの社会に対してこういうことをしなければこの社会がよくなるのか、そういう目的を持っている人がそのために政治家にならなければいけない。「私はそのために総理大臣になるんだ」と言うならまだわかるんですが、そういうことがなくて、とりあえず政治家になる。とりあえず政治家というパスポートを手に入れた上でどうするかを考えるというのは、実は本末転倒なのではないかというふうに思うわけです。実は、そういう政治家が多いことは、日本の今の政治のいろいろな課題を生んでいることの一つにもなっているかもしれないというふうに私は思っています。例えば、国民年金の問題が前回の国会でございました。あの国民年金の問題は、議論している政治家自身が、実はあの制度の直接の恩恵を受ける当事者であり、しかもあの政策を決定する当事者でもあったわけですが、その彼らとその制度の内容を詳しく知らずにやっていたということがわかりました。要するに、直接の当事者であるにもかかわらず、リアリティーが全くなかったということでもあります。議論している問題そのものに対する当事者意識が欠如している。これは多分、自治のプロセスのようなところを踏んでいる人には、そんなことはきっとあり得ないというふうに思います。ところが二世、三世…、二世、三世が全部悪いとは思わないけれども、二世、三世が、生まれたときから政治家になることをある種路線づけられているような人たちに、本当の意味での当事者意識が生まれるかというとは私は違うのではないかと思います。例え二世、三世であっても、この自治のプロセスみたいなものを踏む、直接やらなくても何らかの形でそれにかかわっていくというようなことがなければ、本当の意味でリアリティーのある政治なんていうのはできないのではないかなというふうに私は思って

います。

その意味で、きょうここにお集まりの皆さんは、多分ほとんどがその自治体関係者であり、自治に携わろう、この地域を何とかしようと思っている皆さんなわけですけれども、この皆さんの活動というのは、実は、単に沖縄だけにとどまるものではありません。沖縄がそれぞれよくなるという自治の活動は、最終的に日本全体の民主主義を強くする活動につながっていくということでもあります。しかもまた、そのことがなければ日本全体の民主主義は強くなどなりっこないのであります。それぞれの地域で自治の活動をしっかりさせることが、実は、日本の民主主義全体を強くすることでもあります。このことは、十分に我々は考えなければいけない。残念ながら今国政の場において、自治の問題は2級品扱いであります。1級品ではありません。財政の問題が絡む、お金の問題が絡んだりすると、突然、「自治だ、自治だ」「地方自治は、地方交付税は」ということが言われるけれども、それ以外の面で制度をどうしようかとか、日本のまちや村はどうあるべきかということについては、残念ながら国政の場の1級品の問題ではないわけであります。しかし私は、それは違うというふうに声を大にして言いたい。その小さなところ、あるいは人々の直接的な暮らしをどうするかというところの目線を抜きにして、大きな国政の問題など語れるはずがないわけであります。私たちがやっている仕事は、その意味において非常に重要な仕事だというふうに私は思っています。

自治とは

さてそこで、とはいうものの、それじゃ「自治」というものは何かということでもありますけれども、これは去年も説明いたしましたので余り詳しく説明しませんが、一つは村社会の寄り合いに自治の原点があるということ覚えておいてください。村社会の寄り合いであります。みんなが寄って集まって相談をして道路を直したり、橋を直したり、村の行事をやったりするという村社会の寄り合い。自分たちみずからが、自分たちのことを責任を持って考えて行動するということ。これが「自治」の一番大きな原点であります。これなくして「自治」とは言えない。「だれかが自分のことをやってくれ」「私は知らないよ」というのは「自治」とは言わないわけです。自分たちみずからが、きちんと自分たちの地域のことを考えるということ

すね。これが、「自治」の一番大事なポイントなわけでありませぬ。

さてそこで、だとするならば、例えばきょうここに集まっている皆さんが、仮にニセコの町民だったとしましょう。自分たちみずからが、自分たちの地域のことを考えるわけでありませぬから、私がこういう問いかけをニセコ町民である皆さんにするわけでありませぬ。「皆さん、ニセコ町のこれから福祉のあり方について、何か御意見のある方はいませぬか。福祉のあり方について、どなたでもいいですからお話しくださいませ」と言ったとしましょう。皆さんは、ニセコ町の町民であります。ところが、この場で手を挙げて「これから先のニセコ町の福祉はこうあるべし」というふうに言える人は、多分だれもいないはずであります。当たり前ですよね。だれも言えるはずがありません、なぜか。ニセコ町って人口どれぐらいなの、どんなまちなの、どんな福祉の政策しているの、高齢者比率はどんな感じ、地形はどうなっているの、気候はどうなの。そんなこと皆さん何にも知らないから、知っている方がいたとしても細かい福祉の予算はどれぐらいだなど、きっとわからないはずでありますから、私が幾ら、仮に皆さんがニセコ町民だとしても「福祉の問題について考えてください」と言っても答えられないわけですよね。これはでもおかしいことでも何でもなし。当たり前のことですよ、当たり前のことです。皆さんがニセコ町の福祉について答えられないのは当たり前のことです。なぜ答えられないのか。それは情報がなしからです。皆さんにとって、ニセコのまちについての情報、ニセコ町の福祉にまつわる情報がなしからであります。ということは、これはすごく当たり前のことなんですけれども、じゃそれがニセコ町ではなくてここで「沖縄県の問題について」と私が投げかけたときに、答えられなかったとしたらどうするか。それは、「いや、それは当たり前のことだよ」では済まないわけでありませぬ。「あ、情報がなし」、これは、実は当たり前ではなくて、ゆゆしきことあります。私たちが地域のことを考える上で実は一番大事になるのは、根っこになる、物を考えることになる情報だということでありませぬ。仮に、ニセコ町の問題だつていうから皆さんは「そんなの答えられなくて当たり前だよ」つていうかもしれない。じゃ沖縄の問題つていうふうに投げかけたときに答えられるか。もし、答えられなしとするならば、それはちょっとヤバいぞということでありませぬ。だから情報を知ること、これが実は、自治を動かしていく上での情報をきちんとつかむこと。これ

が非常に大事なことであります。そのことによって、百人の人が情報を聞いたら、問題意識というものを持っていくかもしれない。問題意識が生まれれば、それが次の行動につながるという人も中にはいるでしょう。だから、とにかくにも自治を動かす原動力は情報だということであります。情報のないところに健全な自治は育ち得ないわけであります。情報はすべての始まりでございます。

もう一回話を整理すると、民主主義というものは、これから日本では、これからではないですね、今ほど必要だと、ちゃんと動く、健全に機能するということが求められている時代は多分ない。ところが民主主義というものは、突然、天から降ってわいてくるようなものではないということであります。身近さ、リアリティー、当事者意識、そういうものを踏まえてやっと初めて民主主義というものが強くなっていくわけであります。身近さ、当事者意識、リアリティーといったようなものは、実は自治の現場、皆さんのいろんなレベルでの自治、まちの自治、学校の自治、町内会の自治、そういったものの中から初めて生まれるわけであります。そうして、その自治というものを動かす原動力、それが情報だということであります。情報がないところで自治が動き得ないということですね。だから、情報がすべての始まりだというふうに思っていた方がいいのではないかとということであります。

ニセコ町のまちづくりの基本的な考え方は、今のことであります。まちの実態を少しでも町民の皆さんにお知らせする。わからなければ、何度も何度も説明する。聞きたいという人にはどんどん積極的にお知らせをする。仮に聞かれなくても必要な情報はぶら下げておいて、欲しいと思ったとき簡便に簡単に手にとれるようにしておきたいということであります。ただし、情報というものはやっかいなものであります。情報というのは、興味のある人に、興味のある情報を投げ込むと、さほどのことをしなくてもガツーンとくらいついてくれます。ところが興味のない人のところにどんなに良質な情報を、手をかえ品をかえ情報を流しても、ほとんど無視されるということが多いんです。だから結局は、地域をつくっていくということは、その実態をお互い知り合うための学習のプロセスというふうに言ってもよいのかもしれませんが。だから、よく役所はこんなことを言います。「ああ、それについてはもう既に役所の掲示板に公告しまして、期間が終わっております」。でも、役所の掲示板にぶら下げたからといって、それでみんなにお知らせしているというのは、

本当のことを言うと形式的には間違っていないかもしれないけれども、きわめて不親切なことなのかもしれません。だから私は、コミュニケーションというものを大事にするということが、情報を考える上で非常に重要だと思っています。コミュニケーションというのは双方向、行ったり来たりのやり取りなんです。きょうのような会場ではなかなか難しいのかもしれませんが、例えば、大学のゼミの中ではいろいろしゃべりますね。「君、ちゃんとわかっているのかよ」「お前、でき悪いからな」こういうことを言うまでもやりますね。そしたら、「そんなことないですよ、わかっていますよ」「じゃお前、答えてみろよ」というと答えられない。「答えられないだろう。これはこうこうこうだよ」「いや、先生の説明が悪いんじゃないの」「ああ、そうかもしれないな」というようなことで、やり取りがあって初めてお互い理解が深まっていくわけでありまして。こういうことがあって初めて実は情報というものは、本当に自治の原動力たるものになっていくんだというわけです。これを十分にお考えいただきたいわけでありまして。この原則、根っこの部分を押さえずして、実は、単に「住民参加」であるとか、単に「地方分権」だから権限は自分がもらえばいいんだとかということでは、国は私はよくなるのだと言うこともできます。原理原則をしっかりと押さえること、それなしにただ形だけをまねてもそれは魂のないものになってしまうわけです。なぜ、今、地方分権なのか。なぜ、住民参加なのか。そのことをしっかりと押さえるということが大事ではないかなというふうに思います。

さてそこで、最近、私は、財政がいろいろと厳しい中ではありますから、日本の自治体の現場において効率性を非常に強く求められる場面が多いわけでありまして。これは大事なことであります。私は、効率性を追及するということは非常に大事なことだとは思っているのですが、だがしかし、行政というのはサービス産業なのかというところがあるんですね。この点については、私は少し、今、世の中にある流れと違った考えを持っています。もちろん、ある種のサービスを提供するという意味では、これはサービス産業であります。しかし、行政はやっぱり基本的には、権力によって税を集め、税を納めていただき、その税をいかに使うかというのが実は行政のコア、根幹、一番の真ん中にある部分だと思っておきまして、いわゆる民間の、要するにサービスが欲しい人と、サービスを提供したい人との合意によっ

て提供されるような、そういうサービス産業とは性格が違っていると思っています。サービスが欲しいと思わない人にも行政はサービスを提供することがありますし、1対1の合意じゃないというようなケースでサービスを提供したり、しなかったりということがたくさんあります。それから行政というのは、一枚の何か文書をだれか個人に出す。個人に出したことによって、個人と私、行政との関係ができるだけではなくて、その一枚の文書を出したことによってほかの人に影響を及ぼすというようなことも、簡単にそういう場面もあるわけでありまして、実は、行政というのは、本当の意味ではサービス産業ではないというふうに私は思っています。

だけれども、行政が提供するサービスについて効率性、少しでも効果的にそれが行われるということは大事な点であります。だから、そういう点では民間手法を学ぶということがとても大事なことなのでありますけれども、だから行政が民間と同じ発想で仕事をしていけばいいというのは私は少し違っているんだと思うわけです。それは、例えばこんなところにあらわれています。皆さんが1,000円を持って、どこかへ買い物に行きます。1,000円持っていったら、当然1,000円分の商品と交換して帰ってくるのが当たり前であります。それが、1,000円しか出していないものを2,000円分の商品がきたら、普通の人、この教室にいる人の大部分は「ちょっとこれ間違っていますよ、多いですよ」って言いますよね。これだけ人数がいれば、10人ぐらいは舌を出して帰るかもしれませんね。ところが逆に、1,000円出したのに500円分しか商品がこなければ、500円おつりくださいというのはこれ普通の感覚ですよ。でも、税金は違うわけでありまして。5万円納税している人がいる。でも、直接的なサービスは20万円、30万円くることがざらにあります。5万円納税しているのに、直接的なサービスはゼロという人もいます。これが実は、税金の持っているひとつの性質なわけです。要するに、権力によってお金を集めて、ある種社会の中でこぼこを直していこうというのが税のひとつの役割関係になります。これは、契約に基づいてサービスを提供する、しないという一般の貨幣の概念と大きく違うところでありまして、ここのところが行政の機能の大きなポイントなわけでありまして。だから、単にサービス産業だということ、効率よくサービスを提供することだけを考えていたのでは道を誤る部分がございます。権力機構であるということ、十分に我々は知っておく必要があるのではないかなというふうに思うわけです。最

低限のサービス、あるいは地域が自発的に転がっていく仕組み、そういうものをどう考えていくかが行政の非常に重要なところなんです。だから、要望にこたえて何でもかんでもサービスをしていく、あるいはちょっと後でまたお話ししますが、必ずしも多数決によって物事を決めていくということが行政の役割ではない部分があります。時代の先を見据えるような役割も実は我々に課せられている部分ではないかというふうに思うんです。

さて、今、多数決という話をしました。よく民主主義の話をするときに、民主主義というのは多数決だということがございます。だから、今回の159国会の最後も参議院で年金法の改正案の審議を最後しませんでしたね。本当は審議が予定されていたのに、どうせ多数決でやられちゃったら提案されている原案のとおり通っていくんだからもう議論してもしょうがないやということでもあります。本当にそれでいいのかということです。だったら最初から国会などやる必要はないわけです。でも、なぜ途中で議論するんでしょう。民主主義といったら、実は多数決なのかというのは私はこれはちょっと違うと思っていて、民主主義というのは違いを知るところから始まるということがあります。違った意見を持っている人がたくさんいるということを知ることでもあります。さっきの私の旅行会の話になります。暗黙のうちにみんなが東京へ行きたいと思っている。それが本当にそうなのかということをチェックしてみるということです。結果、調べてみたら東京もあれば、ディズニーランドもあれば、ニセコ町もあれば、韓国もあれば、実は沖縄にとどまっていたいという人もいるということです。「ああ、そうか。みんな考え違うんだな」、まずこれを知る。そうしてその結果、その実態を踏まえて私たち自身が何らかの方向性を見出さなければならないとしたならば、どうやってその方向性を見出したかということ、そのプロセスがみんなにわかるということが大事です。みんなにわかる、どうやって決めたんですかということをはっきりさせるということです。それから決めるプロセスの中で、みんなが意見を言えるということでもあります。私はこう思う、ああ思うということをはっきり言えるということでもあります。場合によっては、その決める当事者に自分になれるということなんです。当事者にもなれる、これが民主主義なんです。そのことが非常に大事なわけです。要するに、単に物事がこう決まりました、ああ決まりました、向こうへ行きますということを決めるのが民主主義ではありません。

せん。いかに決めるかということ、そして決まるプロセスをみんなが共有できることが大事なわけであります。

その意味において最近、日本では住民投票の制度が随分多用されるようになりました。合併の協議などでも最終的には住民投票がというような話がございます。それから、先日もある私の北海道のそばのまちであったのですが、当選した直後の首長が、当選をして合併問題については即住民投票をもって決めたいというふうな話をしていましたが、私はそれはいかなものかなというふうに思っています。最終的に住民投票によって意思を決めるということはあってもいいと思います。それは否定するものではありません。だがしかし、「どんな意見の人がいるんだ」「どんな考えがあるんだ」それを議論してみるというプロセスなしに、やっぱり住民投票をやるのは少し拙速ではないかというふうに思うわけです。実は、例えば合併の問題を例に出しますと、合併によってもものすごく影響を受ける人と全く影響を受けない人って、世の中にはいるんです。生活の上でも、実態上、合併しても「私なんか合併しても、しなくても、全然関係ないのよ」って思っている人も中にはいるんですね。でも、仕事上、合併をすることにおいてもものすごく利益を得る人もいるかもしれないですね。逆に、ものすごく大きな影響を受けてマイナスになる人もいるかもしれないですね。だから、そうしたいろんな違いがある人を知らずして、単に同じ1票として物事を決めていくというふうな、本当によいかどうか。もちろん、それでよいという考えがあるのでしょうかけれども、だけれども、私はやっぱり第一歩目としては、どんな状況なのよ、みんなどういう立場なのよということを明らかにした上で判断をしていくことが非常に大事なのかなというふうに思うんです。これがなければ多分、数による絶対的な力、要するに「数の暴力」みたいなものが生まれてくるのではないのでしょうか。民主主義がもし多数決だとするならば、議論する必要などないわけでありまして、数の多い方へ全部流れていく。でも、それはやっぱり違うのではないかなというふうに私は思っています。

さて、とはいうものの、物事を決めていくためには時間というものがあります。ある一定の時期までに決めなければいけないというものもありますね。それから、議論をしていく中で、例えば将来の可能性みたいなものがすべて出尽くすということがあるかな。いや、もちろん何が出尽くした状況かという議論もあるでしょうけ

れども、要するに時間の制約だとか、議論の制約みたいなものってというのは、実は民主主義にも私はあると思っています。そこをある種リードする、補う、押し上げる、どんな言葉が適切なのかわかりませんが、そこで私はリーダーの役割っていうのがあるんだというふうに思うんです。みんなで議論した結果、何にもこんな話題は出ていない。だけれども、もしかすると5年後、10年後に大変なことが起るかもしれないというようなことを予見する。みんなが全く今は無関心のことだけれども、今このままにしておいたらえらいことが起きそうだ、みんなどう思うっていうふうなことをみんなの前へ提示していく。それも実はリーダーとしての非常に強い役割じゃないかなと思っています。

私、ニセコ町では、その「情報共有」と「参加」ということをたくさんやると、そんなことをしていると「町長の役割は何だろう」というふうに言われることがあります。でも、私はそれは違うと思っています。議論をして、議論をして最終的にたどり着いた結論、そこと私の考えが違うとか、私はそれと全く別な次元の、次元というのはどっちが高いか低いかは別にして、全く別のことを考えているというようなことを明らかにしていくのも実はリーダーの役割なんだというふうに思うわけです。このあたりは、皆さんも十分に考えていただければというふうに思います。

さて、そんなことでもう一回よく考えてみてください。民主主義、日本の民主主義をいかに強くするかということでもあります。例えば、選挙の投票率であります。今回の選挙の投票率は、必ずしも高くありませんでした。高くないのも私は当然だと思っています。それは、地域での活動だとか、身近なレベルでの政治だとか、自治だとか、そういうものに関与する人の割合が下がれば下がるほど、選挙の投票率は下がるでしょう。要するに、自治の活動そのものがしっかりしていくことが、実は国政の場の選挙の投票率を押し上げていくことになるのであります。その意味において私は、沖縄は非常に日本の中でも優れた地域だというふうに思っています。貨幣の価値に換算できない、そういう財産をこの土地は持っています。これについては、私が詳しく言うのは避けますけれども、全国とは全く違った魅力を持った土地であります。日銀などの統計によりますと、沖縄県は北海道と並んで全国最低水準なんです。北海道もそうだから言えるんですけれども、全国最低水準の経済の状

況であります。ところが、沖縄に住みたいとか、沖縄で暮らしていることに対する満足度合いという、これは全国トップクラスに高い割合ですよ。この差は何なんでしょうか、一体。ここに、私は沖縄の魅力があるというふうに思っているわけです。

それから地域の活動。これも、実は、全国で失われたものはいっぱい沖縄に残っているはずであります。皆が協力し合うというようなこと、あるいは地域の人たちの交流、もちろん20年前、30年前に比べたら随分と変わったという方もいるかもしれないけれども、全国的に見ると、やはり私は高い水準で地域の皆さんの活動があるというふうに思うわけですね。だから本当の意味で、日本の民主主義を支える原動力の根っこみたいなものが、私はこの沖縄にはあるのではないかと思うわけです。ぜひ、そのことを頭に置きながら、そして、しかもこの旺盛な学習意欲、これも維持しながら頑張っていたいただければというふうに思います。

最終的には、最後に書いてありますけれども、住民自身一人一人の力が生き生きとした「自治」を生み出す。そして、住民自身一人一人の力がリーダーを支えるものであります。私が、沖縄へ来てこうやってお話ができるのも、ニセコの町民は「あの町長、またよそへ行って勝手なことを言って。コノヤロー」と思っているかもしれないけれども、ある種、ニセコの町民の皆さんの支えがあるからであります。どこかの国の総理大臣は、はちゃめちなことを言っても何とかなっているのは、ある種の支持率があるからであります。どこの国の総理大臣かは知りませんが、いずれにしても、その地域の人たち一人一人の力、この寄せ集めがやっぱり民主主義を支えていく根っこにあるんだということをお話しして、私の話を終わりたいと思います。どうもありがとうございます。